# 経営比較分析表

### 岐阜県 可児市

*****				
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2 41	87 27	3. 207

人口(人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)	
101, 148	87. 57	1, 155. 05	
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)	
2, 435	1. 73	1, 407. 51	

# グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

- 類似団体平均値(平均値)

### 【】 平成27年度全国平均

### 分析欄

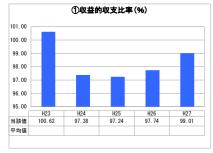
### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が99.01% (前年度比1.27%上 身)と100%を下回り、経費回収率が85.10% (前年 度比10.48%上昇)で、類似団体平均52.19%を 5.91%上回り、汚水処理原価が286.85円 (前年度比 62.6円低下)で、類似団体平均296.14円を9.29円下 同っている。

収益的収支比率が比較的良好な数値である理由 は、一般会計からの繰入金が多額であるからであ り、経費回収率が低い数値である理由は、人口密度 が低い地域を処理区域としていること、使用料の水 準を公共下水道と同一にしていること及び小規模な 処理場が2箇所ものその管理運営に多額な費用がか かることによる。

また、前年度は全国平均を上回っていた汚水処理 原価が全国平均を下回ることができたのは、委託料 及び起債償還額が減少したことを要因としている。 なお、起債債還額はビークを過ぎているが、その 残高は使用料と比較して多額となっている。現在、 新規起債の予定は無く、元金優遭分についても一般 会計からの繰入金を財源として返済している。

# 1. 経営の健全性・効率性







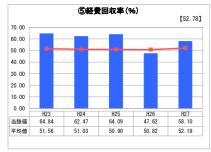


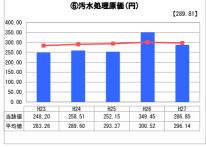
「単年度の収支」

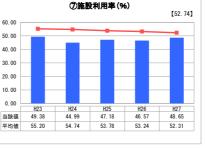
「累積欠損」

「支払能力」

「債務残高」









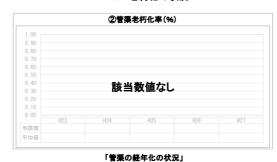
「料金水準の適切性」 「費用の効率性」

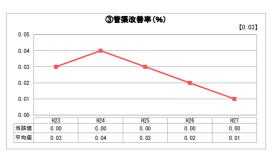
「施設の効率性」

「使用料対象の捕捉」

## 2. 老朽化の状況

# ①有形固定資産減価償却率(%) 1.00 0.90 0.80 0.70 0.60 0.50 0.40 0.30 0.20 0.10 0.00 H23 H24 H25 H26 H27 「施設全体の減価償却の状況」





「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

# 2. 老朽化の状況について

施設整備後、25年近くが経ち、法定耐用年数に達する保有資産が発生し始めることから、長寿命化計画に沿った施設の改築を進めることが課題となる。なお、管渠改善率が0.00%となっているが、これは管渠等が比較的新しかったためであるが、今後、改修の必要な管渠が増加していくこと及び汚水処理の場が耐用を数を超えることが予想されるため、の改修等の投資財源を確保していくことが課題とな

### 全体総括

農業集落排水事業は、その規模が比較的小さいため、一般会計からの繰入金に依存する割合が大きく、経費回収率も低いため、耐用年数を迎える処理場について流域下水道との接続などを検討する必要がある。

<sup>※</sup> 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

<sup>※</sup> 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。